



撮影場所：翠波高原

平成 28 年第 2 回定例会は、去る 6 月 7 日から 6 月 24 日までの 18 日間の会期で開かれました。

今定例会には、平成 28 年度一般会計補正予算を初めとする市長提出議案 13 件、承認 4 件、諮問 1 件、選挙 1 件、議員提出議案 2 件、意見書 1 件、請願 1 件が上程されました。

主な内容

- ① 議決結果一覧 ……P35 ～ P34
- ② 賛否の状況等 ……P34
- ③ 議員表彰・一般質問 ……P33 ～ P30
- ④ 委員会の審査概要 ……P29 ～ P28
- ⑤ 講演会開催のお知らせ ……P27

販売代理店様 募集

— 思い伝えるお手伝い。—

少ロット **1000** 個～制作可能

オリジナル BOX
ディシュの事なら
ヨンバにお任せ下さい。

株式会社 ヨンバ

〒790-0401 豊川町 2502 TEL 0896-25-2426 FAX 0896-25-2570

水田 法律事務所

愛媛弁護士会所属 弁護士水田大輔

☎(0896) 22-4003

四国中央市川之江町 1856-35
三木ビル 3 階

相続・同族取引・離婚・交通事故
債務整理・その他民事一般

上記問題における不動産評価に関しては、不動産鑑定士(水田正明・愛媛県知事登録(10)第 23 号)が対応致します。

『新築』から『リフォーム』まで
おまかせください!

日新ハウジング(株)

日新ハウジング 四国中央 検索 クリック

四国中央市中曾根町 1781-3 TEL 0896-24-1010

平成 28 年 第 1 回 四国中央市議会臨時会 議決結果一覧

番 号	件 名	議決結果
議案第 52 号	四国中央市農林漁業振興資金の利子補給に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第 53 号	子ども若者発達支援センター新築工事（建築・機械設備工事）請負契約の締結について	原案可決

平成 28 年 第 2 回 四国中央市議会定例会 議決結果一覧

番 号	件 名	議決結果
承認第 1 号	四国中央市税条例等の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めることについて	承 認
承認第 2 号	市道上の事故に伴う和解及び損害賠償額の決定についての専決処分の承認を求めることについて	承 認
承認第 3 号	平成 28 年度四国中央市一般会計補正予算（第 2 号）の専決処分の承認を求めることについて	承 認
承認第 4 号	平成 28 年度四国中央市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算（第 1 号）の専決処分の承認を求めることについて	承 認
議案第 54 号	四国中央市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第 55 号	平成 28 年度四国中央市一般会計補正予算（第 3 号）	原案可決
議案第 56 号	平成 28 年度四国中央市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 1 号）	原案可決
議案第 57 号	平成 28 年度四国中央市下水道事業特別会計補正予算（第 1 号）	原案可決
議案第 58 号	平成 28 年度四国中央市介護サービス事業特別会計補正予算（第 1 号）	原案可決
議案第 59 号	四国中央市公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて	同 意
議案第 60 号	四国中央市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	同 意
議案第 61 号	土地の処分について	原案可決
議案第 62 号	四国中央市川之江浄化センター（長寿命化）の建設工事委託に関する協定の一部を変更する協定の締結について	原案可決
議案第 63 号	市道路線の認定について	原案可決
議案第 64 号	四国中央市教育委員会教育長の任命につき同意を求めることについて	同 意
議案第 65 号	四国中央市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	同 意
議案第 66 号	新宮地区簡易水道電気設備等更新工事請負契約の締結について	原案可決
諮問第 2 号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	異議なき旨答申
選挙第 1 号	四国中央市選挙管理委員会委員及び補充員の選挙について	指名推選
議員提出議案第 3 号	四国中央市議会会議規則の一部を改正する規則について	原案可決
議員提出議案第 4 号	四国中央市議会委員会条例の一部を改正する条例について	原案可決
意見書第 1 号	宇摩圏域の地域医療の充実に向けた協力を求める意見書について	原案可決
28 年請願第 3 号	「安保法」の廃止を求める意見書提出についての請願	継続審査
27 年請願第 3 号	日本政府に「核兵器全面禁止・廃絶国際条約」の締結のための行動を求める意見書提出についての請願	継続審査
27 年請願第 5 号	国民生活の安全・安心を支える国の行政機関等の体制・機能の充実を求める請願	継続審査
27 年請願第 6 号	政府による米価下落対策を求める請願	継続審査

住み慣れた地域で、
にこやかに幸せに
生活していただけます。

Sun Family for
サン・ファミリア

サン・ファミリア四国中央 / サン・ファミリア プライムタイムみしま

お問い合わせは ☎ 0120-652-350
<http://www.sunfami.net> サンファミリア

(株)エヒメしろあり研究所
四国中央市土居町北野2789番地

ハチ
見つけたら

☎(0896)
74-4892

〇スズメバチ(巣)でお困りの
場合はお気軽にお電話で!

シャキーン

いXIL 住まいの未来

アイフルホーム 川之江店 (カジワラホーム 株)

▼詳しくはWebへ
スマホ対応しています



カジワラホーム株式会社 検索

愛媛県四国中央市妻鳥町1210-1 TEL.0896-56-7701

番号	件名	議決結果
27年請願第8号	「介護従事者の勤務環境改善及び処遇改善の実現」を求める請願	継続審査
27年請願第9号	地域医療を守るため病床の確保を求める請願	継続審査
28年請願第1号	「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める請願	継続審査
28年請願第2号	公契約条例の制定による適正賃金・労働条件の確保と地域経済の振興を求める請願	継続審査
27年陳情第5号	家族従業者の人権保障のため「所得税法第56条の廃止を求める意見書」採択を求める陳情	継続審査

各議員の議案に対する賛否の状況

※賛否の分かれた案件を記載しています。

○：賛成 ×：反対

氏名	石川剛	国政	大野	眞鍋	三好	後藤	山川	河村	三宅	谷内	篠永	山本	苅田	吉田	井川	原田	青木	石津	飛鷹	谷	曾我部	石川秀	越智	西岡	三谷
承認第4号	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×
議案第54号	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×
議案第55号	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×

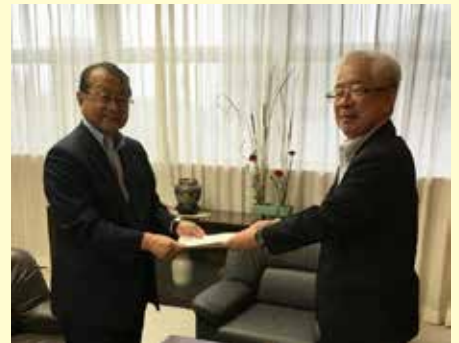
四国中央市議会の会議規則の一部を改正しました!!

近年の男女共同参画の状況に鑑み、地方議会においても女性議員が活躍できる環境を整備し、議会を活性化するため、本会議及び委員会の欠席の届出に関する規定に、出産に伴う議会の欠席に関する規定を明確に設けました。

宇摩圏域の地域医療の充実に向けた協力を求める意見書を提出しました!!

四国中央市議会は、市民の健康、生命を守る砦としての地域医療の充実を求め、次の2点を早急に実現されるよう愛媛県に強く要請しました。

1. 新病院建設の早期着手に向けた条件整備と関係機関への働きかけを強めること
2. 三島医療センター運営等に関し、医師確保と財政的支援をさらに強化すること



7月15日、公立学校共済組合本部署理事長にも議長が要請しました。

《議会だより編集委員会》

編集委員 ◎印は委員長 ○印は副委員長

◎曾我部 清 ○山川 和孝 石川 剛 眞鍋 幹雄 河村 郁男 井川 剛 三谷つぎむ

※議会だよりは、年4回（5月号・8月号・11月号・2月号）広報との合併号になります。

【お問い合わせ先】

〒799-0497 愛媛県四国中央市三島宮川4丁目6番55号（四国中央市議会内） TEL 0896-28-6048



お母様に贈られる子供さんにも、お誕生日が少し早くお祝いできるかもしれません。

無料個別相談会

14日 15日 16日

9:00~18:00 ※1時前後最大混雑

お近くまで寄りませう。お待ちしております。

ライフラインの結婚相談所 **しあわせたまご**

0897-47-0688 西条市富多川622-1

新鮮!元氣!

JAうま農産物直販所

ジャジャうま市 おいでや市

9時~16時 (年末年始定休) 9時~16時 (火曜・年末年始定休)

中之庄町1684-4 妻島町1121 Tel:59-6001

Tel:23-3377

ふれあい市

9時~13時 (火曜・年末年始定休)

金生町下分2550-2 Tel:58-3953

たがみ鍼灸マッサージ院

営業時間：9:00~12:00 13:30~18:30

定休：木・土午後&日・祝

TEL 77-5111 予約優先

妻島町2870-1

議員表彰

長年市政の発展、振興に努められた功績に対し、表彰状が贈呈されました。

■全国市議会議長会

〔特別表彰〕

議員在職 25 年以上

石川 秀光 議員 西岡 政則 議員



石川 秀光 議員



西岡 政則 議員

一般質問



紙面の都合上
1議員1問の
質問を掲載し
ています。

◆熊本地震後の本市の防災減災体制について

質問 熊本地震後、防災減災への意識が市民の間にも高まってきているが、市のBCP（業務継続計画）の取り組みの現状を伺うとともに、被災時の物資調達及び配分やボランティア受け入れの態勢づくりがいざという場合の市民や市職員の負担軽減につながっていくと思えるが現状はいかがか。



石川 剛 議員

答弁 市長、副市長

本市では、BCP策定に向けスタートしたところであり、平成29年度中の策定を目指したいと考えている。物資調達は、備蓄と民間企業や民間団体との協定締結による流通備蓄を推進している。物資等が確保できない場合は、愛媛県に調達・あっせんを要請する。物資を配分する場合は、自主防災組織やボランティアの協力を得て公平に配分することとしている。また、災害ボランティアの受け入れ態勢は、平成17年11月に四国中央市と社会福祉協議会との間で「災害ボランティア活動支援等に関する協定書」を締結しており、ボランティア等を円滑に受け入れ、効果的・効率的な活動ができるよう努めたいと考えている。

その他の質問 ○子育て環境四国一の実現について

○快適で美しいまちづくりの推進に関する条例施行後の空家等の対策について

◆デマンドタクシーの利便性向上について

質問 デマンド、観音寺市乗り合いバス、新宮福祉バスの実態を比較・検討の上で、乗り継ぐ際の利用料金加算の廃止・軽減、路線バスのうち、市単独補助路線（3路線）をデマンドに切りかえる検討を求める。また、切山・石の口地区に早朝夜間便の創設の研究・検討を求める。



三好 平 議員

答弁 経済部長、観光交通課長

3つの運用内容の比較であるが、人口規模や立地特性等が異なるため、比較・検討は容易ではない。デマンドタクシーについては、合併協議で議論されたコミュニティバスが民間との競合などの制約により導入を見送った経緯を経てそのかわりとして導入に至ったものである。なお、デマンドタクシーは、路線バスや一般のタクシーなど既存の主要な交通手段と直接競合しない形で、それを補う役割において運行が許可されたものであり、料金についても、不当競争を引き起こすおそれがないよう十分な配慮が求められる。早朝夜間便については、新宮地域の高校生の通学を想定した運行形態であり、今のところ、他の地域で同様の運行を行う予定はない。しかしながら、現状の制約の中でも、今後少しでも改善できる運行方法等がないか引き続き研究・検討していきたい。

その他の質問 ○入札制度の見直しと公契約条例の制定について

○熊本地震を受けて伊方原発はとめよう

セルフ美容室カラッツ
カウソセリソング→カット→カラー→オーシャンブロー→セルフプロ
月平均500人の方にご利用いただいております。
【初回の方】お試し価格
【全体染め】 ¥2,160～(税込)
【お手入れカット】 ¥1,620(税込)
【大好評】 その他 各種メニュー
【お手入れカット】 ございます

※ご予約は受付けておりません。ご案内は先着順となります。
愛媛県四国中央市川之江町193 ハローズ川之江敷地内
TEL.0896-29-5543 定休日/日曜日・お正月
OPEN/AM9:00 最終受付/PM6:00

年収300万円マイホーム!?
はじめてのいえづくり相談室
HAPPY, MYSELF, ETERNITY
KOYO
興陽商事有限会社 本社 | 四国中央市川之江町1655-3
中子店 | 伊予郡松前町海井720-5
☎0120-272-064

あなたの
耳年齢は
いま何歳?
耳年齢お調べします!
アズマ補聴器は全国「認定補聴器専門店」です。
azumbo アズマ補聴器センター
四国中央店 四国中央市中番町5025 ☎0896-22-3341

◆まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略について

質問 本市は人口減少問題に対応するため、今日まで子育て支援等に力を入れ、数々の事業に取り組んでいるが、今回策定した計画は、移住、定住などの事業も盛り込み、充実したものとなっている。この計画の方針や目的、さらには想定される効果をどのように捉えているのかを伺う。



眞鍋 幹雄 議員

答弁 市長、総務部長、企画課長

総合戦略は、第二次総合計画のアクションプランに位置づけ、3つの重点戦略を掲げ将来像の実現を目指す。特に人口減少抑制に向けては、「出会い・産み・育てやすい、まちづくり・人づくり」「産業活力の創造と魅力的な職場環境の整備」「多様な連携・交流によるあたたかいまちの実現」の基本方針に基づき、取り組むこととしている。また、具体的な成果目標として37の重要業績評価指標を掲載しPDCAサイクルにより計画の進行管理を行う。

人口ビジョンは、本市人口の推移や人口減少の要因及び抑制に向けた課題などを明確にし、2060年に約5万人と推計される人口を、長期的な自然増、中期的な社会増への取り組みをバランスよく推進し、6万5,000人を確保するとしている。

その他の質問 ○地域おこし協力隊について

◆介護離職対策について

質問 介護離職・介護人材の不足が社会問題化しているが、本市としての現状と対策はいかがか。また、介護休業制度は育児休業制度に比べて、利用率・認知度ともに低い対策はどうなっているのか。さらに課題の解決に向け、まだ自分たちには関係ないと感じている30～40代の世代に事前に普及啓発をしてはどうか。



大野 勝 議員

答弁 福祉部長

介護休業の取得率は介護をしている雇用者239万9,000人のうち、わずか3.2%にとどまっている。こうした状況を踏まえ、国においては介護休業給付の給付率引き上げや介護休業の分割取得など、より取得しやすい柔軟な制度を目指し、先般育児・介護休業法の改正を行ったところである。市としては、主として介護保険サービスや高齢者福祉サービス等による介護者の負担軽減策等に努め、介護離職の抑止につなげたいと考えている。また、各年代層が介護に関する諸課題を社会全体の問題として認識し、情報を共有し合う必要があることから、現状や制度の説明、活用案内等を中心に機会を捉えて出前講座や研修会等の開催を積極的に行っていきたい。

その他の質問 ○地震など大災害への対応について
○マスコットキャラクターしこちゅ〜について

◆新しい公会計制度の進捗状況について

質問 総務省は、平成29年度末を期限に、市役所の会計に今までの単式簿記に加え複式簿記を導入する新公会計制度の通達を出し、前提となる固定資産台帳の整備が必要となっている。これは、市民にはわかりにくいと思われるので、いま一度、その目的とメリット及び取り組み方、進捗状況を伺う。



河村 郁男 議員

答弁 財務部長、財政課長

新公会計制度には、減価償却という観点から市の公共施設に対するコスト意識が上がり、老朽化による廃止や施設統合の判断がつけやすいため、公共施設の統廃合に向けた住民合意を得やすいといったメリットがあると思われる。固定資産台帳の整備については、公募型プロポーザル方式により選定された会計事務所と業務委託契約を締結し、計画どおり進捗している。現時点は、庁内体制の構築、現有財産台帳の確認、各課ヒアリングを終え、固定資産の洗い出し及びデータベースの作成業務途上である。今後、職員からなる固定資産台帳整備推進プロジェクト委員も参加し、台帳の整備をもとより、その活用について協議を進めていく。

その他の質問 ○川之江市民プール跡と城山公園を一体化して整備してはどうか
○子ども若者発達支援センター完成後の運営体制について

◆中曽根公民館の新築事業と跡地利用について

質問 中曽根公民館の新築事業の予算が計上され動き出す。建物の特徴と跡地利用について伺う。また、中曽根小学校の放課後児童クラブは、現在2カ所に分散して開設しており、複数の児童がいる家庭は、不便なので1カ所に集約できる施設を跡地に検討していただけないか。



西岡 政則 議員

答弁 市長、教育委員会事務局管理部長、福祉部長

約3,120平方メートルの敷地に、建物は一般棟と大ホール棟を渡り廊下で結ぶ設計となっており、延べ床面積は約960平方メートルである。大ホールは、収容人員200名で多目的な利用が可能であり、一般棟は木造瓦葺平屋建ての周囲の景観にマッチしたもので、バリアフリーはもちろんのこと、木材をふんだんに使った県内屈指の公民館になる。跡地は、学校関連用地として引き続き活用したいが、当面は不足している駐車場として整備したい。現在、放課後児童クラブは2カ所で運営しているが、1カ所に集約することが望ましい。公民館跡地も候補地の一つではあるが、小学校の利用計画や他の地域課題等もあることから、学校や関係課で協議を深めながら、今後検討していきたい。

その他の質問 ○老人福祉センターの将来計画について ○遍路道における案内板の設置について

◆市民文化ホールを含む補正予算について

質問 市民文化ホール 50 億 5,000 万円の補正予算の内訳は、起債が 22 億円余り。来年度より 3 カ年の債務負担が 30 億 3,600 万円で後年度負担が大きい。また、古井池の上に建設するのに免震・くい打ちをせず地盤改良にすることは、本庁舎と同じことを繰り返すことにならないか、市民の合意を得られるか心配される。

答弁 副市長、政策局長



三谷 つぎむ 議員

市民文化ホール建設では合併特例債を活用することとしている。合併特例債は、新市建設計画に基づく施設整備等について事業費 95%に充当可能で、その元利償還金の 70%が交付税で措置される財政的に有利な市債である。活用しない場合には多額の一般財源が必要となるため、他事業実施に支障を来す事態も予測され、今後の市債残高は、平成 31 年度にピークを迎えるものの、その後は減少傾向で推移すると見込んでいる。なお、市民文化ホールの基礎形式を直接基礎とした理由は、国土交通省の官庁施設の総合耐震計画基準のⅡ類避難所として位置づけられるため、構造体の耐震安全性の目標を達成すべく、支持地盤の状況や地耐力等について、くいによる工法も含めて比較検討した結果である。

その他の質問 ○学校給食費の滞納増加に関連して ○金子埋め立て残地処分について
○介護の悲劇をなくすために ○空き家対策について

◆防犯灯増設及び改良について

質問 防犯灯は全市で何灯あり内訳は。LED化の状況は。今年度は補助金申請受付開始から 2 時間余りで予定数に達したと聞くが何灯か。昨年以上の補正予算が必要と思うがどうか。現状の予算では全灯 LED化に 10 数年を要する。来年は当初予算の大幅増を願いたい。

答弁 総務部長、総務課長



山川 和孝 議員

市内に設置されている防犯灯の総数は、管理主体が自治会等さまざまなため把握していないが、電力会社からの情報から推計すると、市内全域で約 1 万 1,000 灯が設置されていると見込まれる。そのうち市が管理しているのは、通学路に設置されているのが 155 灯、市道に設置されているのが 388 灯、公園等の公共施設に設置されているのが 64 灯の合計 607 灯である。LEDの補助制度を創設した平成 23 年度以降、これまで延べ 1,855 灯に対して補助金を交付している。平成 27 年度に補助金を活用し設置された防犯灯の総数は 498 灯で、平成 28 年度は 421 灯に対して補助金を交付する予定となっている。補正予算については、LED防犯灯に対する市民ニーズの高さを真摯に受けとめ、少しでも期待に添えるよう検討したい。

その他の質問 ○子育て支援について ○指定管理者制度について

◆消防署について

質問 消防署は命と財産を災害から守る大事な部署である。現場を担う職員が 10 年前に比べると 18 人減の 107 人である。本署、2 分署、2 分遣所の 5 カ所を 24 時間交代勤務しており実質は 53 人で勤務していることから大変厳しい状況となる。職員が減った理由と今後の職員増をどうするか伺う。

答弁 消防長



石津 千代子 議員

主な原因としては、四国中央市合併当初の定員適正化計画に基づき、職員の採用者数を抑制したことと、ここ数年の大量の退職者に対して採用が追いつかないことである。一方で、職員の減少による対応については、消防防災センターの新築による三島分署の廃止や、分署・分遣所の施設整備などとあわせて、組織改革や業務の効率化により対応しているところである。採用については、退職による急激な減員を緩和するため、採用枠を平準化し、募集枠を拡大している。多くの方に受験していただけるよう市民に開かれた消防、魅力ある消防を目指し、充実した組織体制を構築していきたい。

その他の質問 ○防災関連について

◆食品ロス削減に向けての取り組みについて

質問 環境省が公立小学校の給食を調べたところ、1 年間で食べ残しが 1 人当たり茶わん 47 杯分の 7.1 キログラムあった計算だった。そこで本市の学校給食の現状と、学校や幼稚園など教育施設における学校給食や食育・環境教育などを通して、食品ロス削減のための啓発活動について伺う。

答弁 教育委員会事務局管理部長



谷内 開 議員

平成 27 年度の四国中央市の学校教育における残菜の量は年間 1 人当たり 1.66 キログラムとなっている。地域に根ざした地産地消の取り組みや郷土料理の献立の取り入れ等を積極に行い、児童・生徒のリクエスト給食などを実施することで、残菜の軽減につながるのではないかと考える。幼稚園では給食センターの見学や栄養教諭による食育指導、小学校では 4 年生の社会科でごみの減量化の授業、中学校では家庭科の授業で調理実習を通して食物を無駄にしないこと等を学び、給食もりもり週間など各校において特に力を入れた取り組みを行っている。今後においても食育や環境教育を通して食品ロス削減につながる取り組みを進めたい。

その他の質問 ○障害者差別解消法について ○英語教育について

◆狭あい道路整備事業について

質問 狭隘道路（2項道路）とは、建築基準法上どのような目的をもっているのか。また、平成23年10月1日より狭あい道路整備事業が施行されたが、市へ寄附を受け市が登記を行った実績はあるのか。後退用地の寄附について、今後どう周知・指導されていくのか伺う。

答弁 市長、副市長、建築住宅課長



三宅 繁博 議員

狭隘道路（2項道路）は建築基準法第42条第2項に規定された幅員4メートル未満の道で、建物を建築するときは道路の中心から2メートル後退して建築することで、いずれは4メートル道路が形成されることを法は想定している。狭あい道路整備事業により整備が完了した件数は40件で、道路延長は880メートル、市に所有権移転登記した総面積は590平方メートルである。狭隘道路は通行上、環境衛生上の問題があるほか、地震や火事など災害時の消防救急活動に支障を来すことから、拡幅整備することで市民の利便性と安心安全につながるもので、市ではパンフレット、リーフレットを作成して事業の目的、制度の周知を図るとともに、ホームページでもPRに努めているところである。

その他の質問 ○下水道について

○鳥獣害対策としてICT（情報通信技術）利用の困いわなの導入について

◆川の江小学校放課後児童クラブの人員の増加について

質問 市内の放課後児童クラブ人員が増加傾向にあるとの報告があった。今回議案において、川の江小学校放課後児童クラブのために2階建ての木造施設を新設する提案をされているが、見解を伺う。

答弁 福祉部長



国政 守 議員

川の江小学校区では、小学校内と川の江児童館の2カ所で児童クラブを開設しており、計109名の利用児童を抱えており、毎年利用者は増加している。川の江小学校区では、川の江地区まちづくり基本計画において、川の江児童館が川の江地区地域交流センターに機能統合され取り壊しとなるため、児童クラブのスペース確保が急務であり、川の江小学校グラウンド内に新たに児童クラブを建設し、国の新基準にあわせ6年生までの受け入れに対応した施設整備を進めている。施設は、木造2階建て、延べ床面積約470平方メートルで児童150名を受け入れる施設を予定している。進捗状況は、6月末に設計完了し、建設予定地にある倉庫の移設工事を進めている。平成29年4月供用開始を目指している。

その他の質問 ○空き家対策事業について ○住宅・建設物安全ストック形成事業について

○保育ニーズ多様化の対応について ○高齢者の福祉と医療費軽減について

◆犬猫殺処分を減少させるための取り組みについて

質問 本市で引き取った犬猫は、飼い主や引き受け先が見つからなければ動物愛護センターに送られ、そこでも引き受け先が見つからない場合は、ほとんどが殺処分となる。殺処分を減らすための方策と今後の取り組み、また現在、所有者識別のマイクロチップ装着へ1頭2,000円の補助が出るが満額補助はできないか伺う。

答弁 市長、市民部長、生活環境課長



井川 剛 議員

市に動物の引き取り依頼があっても、動物の老齢や疾病を理由としたり、譲渡先を見つける取り組みをしていない等、法に定める要件に該当するときは引き取りをお断りしている。殺処分縮減のためには、飼い主の責任として、不妊治療等による適正管理や最後まで適切に飼養する終生飼養の意識が重要である。そして市では、所有者の明確化のため、登録や予防接種時に鑑札や注射済証の確認を実施し、またマイクロチップ装着を促進し、指導や巡回パトロールも行うようにしている。なお、マイクロチップを導入された方には、今年度から新たに2,000円を上限として補助金交付を開始した。補助額増額等の必要性については、今後の実績や効果を検証し、関係部局と協議の上、判断をする。

その他の質問 ○次世代自動車の普及促進への取り組みについて ○固定資産税について

◆中核病院建設計画停滞の打開を官民一体の陳情・要望運動で

質問 中核病院建設計画は、公立学校共済組合本部が四国中央病院に対して、医師不足などによる平成25年からの赤字経営を黒字化にすることを条件にしたことで計画はとまり見通しが立たない。三島病院譲渡から7年目にもなることから、停滞打開のために愛媛県と公立学校共済組合に官民一体の陳情運動を提案する。

答弁 市民部長



青木 永六 議員

中核病院の建設計画の停滞については、医師不足による経営悪化が主な原因で、平成25年から四国中央病院も赤字に転じ経営改善を最優先にされている。病院側も、大学や人脈を通して医師確保に取り組み、県においても地域医療再生学講座や地域医療医師確保奨学金制度により医師確保の支援に取り組んできた。市としても、地方の医師不足の抜本的解消に向けた国・県レベルでの効果的な制度の確立や愛媛大学医学部における地域医療医師確保奨学金制度による地域枠医師の配置等について県へ要望してきた。中核病院早期建設に向け、市民の声を国や県へ伝えていくことは市の大切な役割であり、可能な範囲で慎重かつ積極的に協力したい。

その他の質問 ○基幹産業補助金本年度で終了する1億円を暮らし支援に回そう

○児童生徒の心の健康支援のために

常任委員会の審査概要

※紙面の都合上、質問は抜粋しています。
※委員会の様子をケーブルテレビで放送中。

総務委員会

◎三宅 繁博 ○石川 剛 三好 平
苅田 清秀 石津千代子 西岡 政則

◎委員長
○副委員長

●議案第 55 号「平成 28 年度四国中央市一般会計補正予算（第 3 号）」所管分

質問 ハザードマップ作成委託料は、金生川・関川のところだけか。

答弁 前回平成 22 年に金生川・関川の浸水想定地域に配付している。今回見直して想定範囲の拡大が予想される。

質問 ふるさと応援基金繰入金について説明を願う。

答弁 いただいた「ふるさと納付金」は、一度基金に積み、繰り入れて事業に充てる運用をさせていただいている。今回の 1,000 万円は、市長おまかせコースでいただいた寄附金のうち、できればスポーツ振興に充ててほしいとの申し出があったものを体育館の整備に充てようとするものである。

質問 地域防災組織育成助成事業補助金について、どんなことに使うのか。

答弁 市内 3 自主防災組織に配分で、中上、本村上、住吉町防災会に防災資機材一式で主に発電機、投光機、AED 等である。

質問 文化ホールの工期が長い、近隣都市は 2 年程度と聞くが、3 年半という具体的な理由は。それと地元業者が参加できる受注を考えているのか伺いたい。

答弁 現在も入札不調が全国的に発生しており、その対応策として、国土交通省が、適切な工期設定について 2 つの方針を出している。1 つは、余裕工期の設定で、契約後最大 2 カ月間は工事にかからなくてもよく、その間は技術者の配置が不要になる。もう 1 つは、実工事期間を、地域の実情や特性を考慮した積み上げ工期とすることである。この 2 つを考慮して設計会社と協議の上、工期を 30 数カ月とした。余裕工期の設定で、技術者の配置に弾力性が生まれ、実工事期間を積み上げ工期とすることで、作業員や資材の確保に時間的な余裕ができ、入札に参加いただく可能性が大きくなる。また、地元業者への配慮については、決定機関の市の競争参加資格審査会に要望があったことをお伝えしたいと思う。

質問 工期のメリットの説明はあったが、経済動向影響をどう見ているか。

答弁 急激な物価上昇があった場合は、物価スライドによる工事費の増額もあり得ると考えている。

教育厚生委員会

◎谷内 開 ○山川 和孝 大野 勝 後藤 光雄 ◎委員長
河村 郁男 篠永 誠司 三谷つぎむ ○副委員長

●議案第 54 号「四国中央市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について」

質問 保育所と幼稚園の児童割合については、2 : 1 となっており、これは出産後の職場復帰等の理由により、保育所を希望される方が多いという傾向を示しているとも考えられる。そのような中において、保育の質を確保することが重要である。以前より小規模保育や家庭的保育事業については、保育の質の確保を危惧するところであり、当該条例の策定や改正はいかがなものかと考えるが、お考えはいかがか。

答弁 当該条例改正については、保育の労働力需要に対応するよう、保育の質を落とさずに保育士が行う業務について要件を一定程度柔軟化するもので、保育士の勤務環境の改善や就業継続支援につながるものと考えている。

●議案第 55 号「平成 28 年度四国中央市一般会計補正予算（第 3 号）」所管分

質問 公民館施設設備事業について、中曽根公民館新築事業では木造構造が採用され大変よいことと考えているが、採用に至った経緯を伺うとともに、今後の公民館整備の方針について伺う。また、過去の公民館への木材利用はどうであったか伺う。

答弁 中曽根公民館については、地元より木造の要望が寄せられたため、木材利用を進めている久万高原町を参考に採用したものである。なお、中曽根公民館については、全館木造を目指したが、大ホール部分については、構造や工期を勘案し、鉄骨造を採用することとなった。

また、今後の公民館への木材利用については、本格的な協議が行われていないため未定であるが、当課所管の新宮少年自然の家については、近隣環境に配慮し木造構造を採用したいと考えている。

なお、過去の公民館については、木造構造はなく、RC造か鉄骨造である。

質問 川之江小学校放課後児童クラブの定員数について伺う。

答弁 現在川之江小学校放課後児童クラブについては、現在同小学校の余裕教室及び川之江児童館において実施しているが、受入希望者数の増加等に対応するため、川之江小学校グラウンド敷地内に新たに整備しようとするものである。定員数は 150 名を予定しており、その内訳は 1 から 3 年生 100 名、4 年生 30 名、5、6 年生 20 名を見込んでいる。

常任委員会の審査概要

※紙面の都合上、質問は抜粋しています。
※委員会の様子をケーブルテレビで放送中。

環境経済委員会

◎原田 泰樹 ○国政 守 吉田善三郎
青木 永六 飛鷹 總慶 曾我部 清

◎委員長
○副委員長

●議案第 55 号「平成 28 年度四国中央市一般会計補正予算（第 3 号）」所管分

質問 歳入にある自治総合センター助成金としてのLED事業と、活力ある商店街づくり助成事業との関連について伺う。

答弁 当事業は、自治総合センターコミュニティ助成事業の中の、活力ある商店街づくり助成事業として採択された事業である。財源は、川之江駅通り商店街及び栄町商店街のLED照明設置工事に係る自治総合センター助成金として990万円を計上している。

質問 他の地域から要望は上がってきているのか。

答弁 平成24年度に、伊予三島駅前商店街LED照明設置工事において、今回と同様に活力ある商店街づくり助成事業に採用され、約888万円の事業費で実施している。当事業も地元の熱意により要望を上げた結果、採択された。

質問 農家の高齢化等が進展する中、県単土地改良事業は採択のハードルが高いため導入が難しい。農家からは市単土地改良事業の要望がかなり上がっていると思われるが、市単土地改良事業の増額のお考えを伺う。

答弁 市単土地改良事業については、市が対応する事業と土地改良区・水利組合など管理主体が市以外の団体において対応する補助事業があり、高齢化に伴い事業量が年々増加傾向にあるのは認識している。財源的に厳しい中、補助事業のメニュー等を模索して、国庫補助が適用となるよう考えている。地域においても日ごろから適正な維持管理に努めていただくようお願いしていきたい。

●議案第 56 号「平成 28 年度四国中央市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 1 号）」

質問 2017年度中に国民健康保険運営方針を各市町との協議の上で策定されると思うが、県の説明や市との協議内容について伺う。

答弁 今年度、県において1度説明があった。具体的には、納付金算定システムの簡易版が厚生労働省から県に配付される10月ごろまでに、県が必要とするデータを提供するためのシステム改修を行い、10月以降に県で納付金の試算が始まる。その後、県と20市町で協議を行い、国保の運営方針を決めたり、各市町の納付金の額や標準保険料率を決めたりする。

建設水道委員会

◎石川 秀光 ○眞鍋 幹雄 山本 照男
井川 剛 谷 國光 越智 滋

◎委員長
○副委員長

●議案第 55 号「平成 28 年度四国中央市一般会計補正予算（第 3 号）」所管分

質問 道路新設改良費の橋りょう補修工事で、大谷橋を改修するということが、具体的にはどのような工事か。

答弁 主に、高欄が現在の基準の高さではないので、高欄の取りかえと橋脚、橋台、桁の補修である。

質問 川之江地区整備事業の道路改良工事は、どこを予定しているのか。

答弁 市道川之江山田井線である。山下公園が面している道路で、国道11号から踏切までを実施する。歩道などをフラットにし、バリアフリー化を図るものである。

また、ほか3路線については、カラー舗装などの高質空間化を図り、歩きやすい道路としていく予定である。

質問 空家等対策事業の概要は。

答弁 住環境に深刻な影響を及ぼし、老朽化によって倒壊の恐れのある空き家を除去することに、予算の範囲内で補助するものである。所有者が実施する老朽危険空家等の除去に係る費用の5分の4、上限80万円を補助するものである。抵当権や借家権が設定されていないことや市税に滞納がないなどの条件があり、対象者は、所有者と相続人である。

また、事前調査を実施するが、基準を超えたものが対象になり、8月広報やHPで掲載するが、8月1日から31日まで、受け付けを実施する。

●議案第 57 号「平成 28 年度四国中央市下水道事業特別会計補正予算（第 1 号）」

質問 長寿命化修繕計画とストックマネジメント計画とは内容が違うものか。

答弁 基本的には、内容はほぼ同じである。制度改正により長寿命化は、平成32年度で終了する。今から下水道の維持修繕にお金がかかってくるので、計画を立てなさいという国県の指導のもと、ストックマネジメントに移行中である。

●議案第 61 号「土地の処分について」

質問 今回議案の西部臨海土地造成事業の中に、税金は投入されていないのか。

答弁 市の臨海土地造成事業は、特別会計として、土地の売却代金と廃棄物等の投棄料で賄われるもので、市の一般財源は入っていない。なお、港湾整備事業においては、国県が整備したものに関して、県の条例に基づき一般会計の負担金で対応している。

講演会開催のお知らせ

四国中央市議会では、これからの人口減少社会に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある四国中央市を維持するため、産業という強みを活かした施策を推進できたらと考えております。その一環として、地域産業創生講演会「知ってます？四国中央市のスゴイところ」と題して講演会を開催します。

アトラクションとして、中曽根小学校児童や四国中央市出身の森實あかりさん（ソプラノ）の音楽の披露もあります。また、茶うどんの試食もあり、入場無料で申し込み不要なので、ぜひご参加ください。

地域産業創生講演会（音楽とのコラボ）

知ってます？ 四国中央市のスゴイところ

日時

平成28年8月6日（土）

入場無料

13時30分から2時間程度

場所

四国中央市福社会館 4階ホール

講演①

伊予美人等地域特産物を活用した
6次産業化の取り組み

講演②

「地域産業と大学連携による
新たな紙製品開発の可能性」



講師 合田 久氏
うま農業協同組合 常務理事



講師 内村 浩美氏
愛媛大学教授
紙産業イノベーションセンター長

アトラクション①

中曽根小学校 金管バンド

・SUN (サン) ・SHAKE IT OFF (シェイク・イット・オフ)

アトラクション②

ソプラノ独唱 森實あかり

(東京藝術大学2年・四国中央市出身)

ピアノ 山崎 茜

・荒城の月 ・Crepuscolo (夕暮れ) ・La Danza (踊り)



アトラクション③

森實あかりさんと中曽根小学校児童との合唱

・われは海の子 ・ふるさと

茶うどんの試食も予定しております。

お問合せ：四国中央市議会事務局

☎ 0896-28-6048